

令和 2 年 度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和元年度該当ページ:P11

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300,832				300,832
<予算内訳>				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
3節 議員期末手当				68,013
4節 市議会議員共済会負担金				53,354
8節 政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費				563
9節 議員行政視察等費用弁償				1,746
普通旅費				514
10節 議会交際費				500
11節 消耗品費				5,570
燃料費				86
来客対応等食糧費				70
印刷製本費				15
備品修繕料				39
車両修繕料				154
12節 電信料				1,482
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				217
介助員随行旅行保険料				3
13節 議長写真撮影委託料				18
14節 コピー・ファックス等賃借料				898
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588
神奈川県市議会議長会等負担金				188
政務活動費				15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和元年度該当ページ:P12

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,069				29,069
<予算内訳>				
8節 かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼				120
11節 印刷製本費				2,417
13節 かまくら議会だより配布業務委託料				2,255
本会議会議録作成業務委託料				1,914
常任委員会等会議録作成業務委託料				2,871
会議録検索システムデータ作成業務委託料				1,261
本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料				2,574
会議録検索システム初期導入及び全会議録データ移行				2,195
14節 会議録検索システム使用料				704
本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料				12,758

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和元年度該当ページ:P13

【 対象となる職員 】
議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	107,657
・ 2節 給料 一般職	48,950
一般職職員 11人	
短時間勤務職員 1人	
・ 3節 職員手当等	40,864
扶養手当	1,069
地域手当	7,996
通勤手当	1,290
超過勤務手当	1,750
管理職手当	3,408
期末勤勉手当	22,905
住居手当	2,026
児童手当	420
・ 4節 共済費	17,843
市町村職員共済組合負担金	17,440
社会保険料	379
雇用保険料	24

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	4,429
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	3,251
会計年度事務補助職員3人	
・ 3節 職員手当等	457
期末手当	
・ 4節 共済費	289
社会保険料	278
雇用保険料	11
・ 9節 旅費	432
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:P14

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共創計画部(交通政策課・市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

行政経営部(公的不動産活用課公的不動産維持担当を除く)

総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当・市民安全課交通安全担当を除く)

市民生活部のうち地域のつながり課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

2,325,199

・ 2節 給料 特別職 3人

31,068

一般職

754,360

一般職職員 181人

短時間勤務職員 26人

・ 3節 職員手当等

1,241,877

扶養手当

20,400

地域手当

125,495

通勤手当

18,923

超過勤務手当

52,650

休日給

2,290

管理職手当

42,200

期末勤勉手当

359,877

住居手当

29,336

退職手当

579,290

管理職員特別勤務手当

321

児童手当

11,045

災害派遣手当

50

・ 4節 共済費

297,894

市町村職員共済組合負担金

272,627

地方公務員災害補償基金負担金

14,519

社会保険料

10,178

雇用保険料

570

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

共創計画部のうち企画計画課・政策創造課・広報広聴課・市民相談課・文化人権課
歴史まちづくり推進担当
行政経営部のうち行政経営課・コンプライアンス課・公的不動産活用課
総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課
防災安全部
市民生活部のうち地域のつながり課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
会計課
教育部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	253,266
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	184,294
会計年度事務補助職員168人	
広報紙等編集職員5人	
ホームページ管理等職員2人	
刊行物等デザイン職員2人	
広報戦略ディレクター1人	
フロアー相談員5人	
建築等紛争相談員1人	
国際交流員1人	
女性相談員5人	
男女共同参画専門相談員1人	
コンプライアンス推進補助員1人	
会計年度自動車運転員1人	
行政不服審査等専門員1人	
職員栄養指導員1人	
職員保健指導員1人	
職員心理相談員1人	
発達支援専門員1人	
保育所栄養任用職員1人	
防災業務職員6人	
安全安心まちづくり推進アドバイザー3人	
・ 3節 職員手当等 期末手当	23,300
・ 4節 共済費	17,277
社会保険料	13,619
労働災害保険料	3,134
雇用保険料	524
・ 9節 旅費 費用弁償	28,395

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

令和元年度該当ページ:P15

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,686			1	6,685
<予算内訳>				
8節 来賓贈呈用記念品購入費				724
市長賞副賞カップ購入費				561
10節 市・市長交際費				1,005
副市長交際費				135
11節 消耗品費				627
諸会議食糧費				250
印刷製本費				135
12節 手数料				33
筆耕翻訳料				86
14節 自動車使用料				1,450
電子複写機等賃借料				85
19節 全国市長会負担金				705
全国市長会関東支部負担金				40
神奈川県市長会負担金				595
神奈川県都市副市長会負担金				15
全国青年市長会負担金				30
各種会議等出席者負担金				210

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書課 】

令和元年度該当ページ:P16

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,476			400	2,076
<予算内訳>				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬 10人				102
8節 市政功労者表彰記念品購入費				627
名誉市民章等購入費				655
11節 消耗品費				245
市政功労者等表彰式祝賀会食糧費				152
頌徳会総会懇親会食糧費				400
12節 筆耕翻訳料				231
14節 頌徳会等会場使用料				64

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

令和元年度該当ページ:P19

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,844				3,844

<予算内訳>

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	1,100
	公益通報相談員報酬 1人	150
	ハラスメント相談員報酬 2人	600
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 2人	100
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	255
11節	消耗品費	90
13節	職員意識調査業務委託料	1,549

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:P17

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,563				16,563
<予算内訳>				
1節 特別職報酬等審議会委員報酬 10人				204
産業医報酬 4人				7,143
8節 視察謝礼				30
9節 会計年度任用職員費用弁償				100
普通旅費				8,535
11節 消耗品費				288
印刷製本費				263

(款) 10 総務費 (項) 05 総務管理費 (目) 05 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:P18

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,180			30	21,150
<予算内訳>				
1節 不当要求行為等防止相談員報酬 1人				240
職員審査委員会委員報酬 5人				260
8節 職員資格取得奨励金等報償費				450
11節 消耗品費				1,636
印刷製本費				712
12節 筆耕翻訳料				304
13節 人事給与システム運用支援業務委託料				4,655
庶務事務システム運用支援業務委託料				1,256
人事給与システム入力データ変換業務委託料				276
採用試験委託料				2,465
採用試験パンフレット等作成業務委託料				917
14節 電子複写機賃借料				104
人事給与システム賃借料				6,541
庶務事務システム賃借料				1,294
19節 採用説明会出展参加負担金				70

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:P20

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修を実施する。
- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,727			400	17,327
<予算内訳>				
8節 各種研修報償費				8,035
9節 会計年度任用職員等費用弁償				437
研修旅費				2,240
11節 消耗品費				534
14節 研修会場使用料				370
19節 派遣研修等負担金				5,089
安全運転セミナー負担金				772
通信教育研修費助成金				90
自己開発研修費助成金				60
自主グループ研修費助成金				100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

令和元年度該当ページ:P21

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,308			694	77,614
<予算内訳>				
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				5,052
8節 健康管理講習等講師謝礼				593
9節 定期健康診断費用弁償				634
普通旅費				821
11節 消耗品費				228
被服費				7,971
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				173
職場復帰訓練傷害保険料				114
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料				11,270
被服等廃棄処分委託料				68
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料				21,583
深夜業務職員定期健康診断委託料				1,036
雇入時健康診断委託料				1,453
特殊健康診断委託料				238
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				679
ストレスチェック業務委託料				4,953
破傷風ワクチン接種委託料				636
19節 総合健康診断負担金				7,313
フォークリフト運転特別講習等負担金				933
鎌倉市役所職員厚生会補助金				12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

令和元年度該当ページ:P22

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,992				10,992

<予算内訳>

9節 会計年度任用職員費用弁償	2
11節 消耗品費	68
14節 契約管理システム機器等賃借料	2,413
19節 電子入札共同システム推進費等負担金	8,509

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

令和元年度該当ページ:P23

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
91				91
<予算内訳>				
11節 追録・文具等消耗品費				61
印刷製本費				21
14節 建設副産物情報交換システム使用料				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

令和元年度該当ページ:P24

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109				109

<予算内訳>

8節	古文書解説相談謝礼	5
9節	会計年度任用職員費用弁償	10
11節	資料保存用品等消耗品費	54
	資料保存作業用印刷製本費	30
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 広報広聴課 】

令和元年度該当ページ:P27

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
254				254
<予算内訳>				
8節 保育ボランティア謝礼				15
11節 消耗品費				13
広聴懇談会食糧費				1
備品修繕料				11
12節 ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料				203
14節 懇談会会場使用料				11

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報広聴課 】

令和元年度該当ページ:P28

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。

- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,845	250		6,354	63,241
<予算内訳>				
8節 広報かまくら点訳等謝礼				70
声の広報かまくら作製謝礼				525
9節 取材旅費				6
11節 消耗品費				413
広報板修繕料				800
12節 電信料				70
13節 広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 4回、 8ページ 78,800部 17回				18,975
広報紙配布委託料 8ページ 21回				22,407
広報板ポスター巡回管理委託料				1,030
市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)				3,300
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)				10,705
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,190
ホームページデザインリニューアル(トップ及び下層ページ一部改修)費用委託料				4,400
ホームページ観光サイトリダイレクト設定費用委託料				33
CMSサーバHDD増設に伴う追加保守費用委託料				317
常時HTTPS化設定費用委託料				550
広報板撤去等委託料				86
14節 神奈川新聞記事複写使用料				620
朝日新聞等記事複写使用料				527
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				369
LINEツール使用料				924
インターネット行政情報サービス利用料				528

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

令和元年度該当ページ:P25

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・ 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,548				6,548
<予算内訳>				
8節 特別相談相談員等報償費				6,435
法律相談 年間 131回				
法律相談(夜間) 年間 20回				
税務相談 年間 17回				
司法書士相談 年間 12回				
11節 消耗品費				63
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

令和元年度該当ページ:P26

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようになる。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・ 「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
133				133

< 予算内訳 >

1節 建築等紛争調停委員会委員報酬 7人	124
11節 消耗品費	9

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

令和元年度該当ページ:P29

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,136			1,300	836

<予算内訳>

1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人	1,008
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人	416
8節	情報公開制度研修講師謝礼	60
9節	情報公開等委員旅費	7
11節	消耗品費	67
12節	審議会等会議録テープ反訳料	456
13節	来庁者用複写機保守委託料	122

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

令和元年度該当ページ:P30

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,032	86		600	197,346
<予算内訳>				
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				15,829
維持修繕料				394
備品修繕料				90
12節 庁内郵便料				104,049
庁内メール便等運搬料				2,308
13節 後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料				28
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料				101
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				220
文書印刷等業務委託料				17,358
高速デジタル印刷機保守業務委託料				7,776
歴史的公文書目録検索システム構築業務委託料				847
14節 貸し書庫賃借料				3,300
文書管理システムサーバー賃借料				9,219
文書管理システムスキャナー賃借料				1,899
高速デジタル印刷機賃借料				1,286
くるみ製本機賃借料				86
電子複写機賃借料				5,740
簡易印刷機賃借料				167
コンピュータ断裁機賃借料				156
統合内部情報システム用機器賃借料				27,124
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

令和元年度該当ページ:P31

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,404			264	10,140

<予算内訳>

1節	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人	84
8節	法律相談等弁護士報償費	4,180
	訴訟代理人等報償費	1,980
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費	442
12節	訴訟記録謄写手数料	20
13節	例規管理システム等業務委託料	3,498
14節	判例検索サービス等使用料	193
19節	湘南都市法制事務研究会負担金	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【

財政課

】

令和元年度該当ページ:P32

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,081			2	6,079
<予算内訳>				
11節 財務用追録等消耗品費				337
印刷製本費				66
13節 財務書類作成支援業務委託料				1,650
財務会計システム運用保守業務等委託料				1,016
公会計システム保守委託料				866
14節 起債管理システム使用料				159
財務会計システム賃借料				1,987

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

令和元年度該当ページ:P33

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,665			2	36,663
<予算内訳>				
11節 図書追録等消耗品費				383
口座振替申込書等印刷製本費				903
12節 コンビニ収納等電信料				186
口座振替手数料				3,740
郵便振替手数料				1,270
証紙販売等手数料				1,701
有価証券・貨紙幣類運送保険料				50
13節 銀行派出所業務委託料				8,420
コンビニ公金収納代行業務委託料				16,403
年末調整システム保守業務委託料				139
口座データ伝送システム保守業務委託料				27
ペイジー口座振替業務委託料				446
口座振替システム運用業務委託料				1,800
口座振替システム科目追加業務委託料				1,023
14節 口座データ伝送用パソコン賃借料				63
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				101
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課・文化財課 】

令和元年度該当ページ:P34～P35

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102,631			21,781	80,850
<予算内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				454
光熱水費				1,838
維持修繕料				1,982
12節 電信料				372
公有財産オークションシステム等手数料				610
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料				47
建物総合損害共済等保険料				3,840
13節 地価変動率予測業務委託料				154
境界確定業務等委託料				13,513
仮称扇湖山荘警備委託料				514
表示登記事務等業務委託料				100
不動産鑑定評価業務委託料				798
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				1,100
旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料				185
旧長谷子ども会館機械警備委託料				76
岡本用地変位観測測量業務委託料				374
星月会館耐震判断業務委託料				572
機械警備委託料				300
玉縄三丁目3番先仮復旧工事警備業務委託料				59,021
野村総研跡地機械警備業務委託料				455

	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,112
	野村総研跡地害虫駆除業務委託料	66
17節	野村総研跡地内国有地取得費	7,935
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	630
25節	財政調整基金利子積立金	547
	公共公益施設整備基金利子積立金	238
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	3,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

○行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和元年度該当ページ:P36～P37

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,264			13,010	188,254
<予算内訳>				
11節 消耗品費				3,150
燃料費				110
給茶機用茶葉食糧費				46
光熱水費				48,747
維持修繕料				17,515
12節 電信料				14,968
自家用発電機点検業務手数料				893
昇降機保守手数料				1,327
電話交換設備保守手数料				1,931
自家用電気工作物点検手数料				947
消防用設備保守点検等手数料				1,935
13節 本庁舎総合管理業務委託料				39,613
本庁舎保守警備業務委託料				27,713
防火シャッター等保守点検委託料				233
市議会増築棟空調設備保守委託料				224
自動ドア保守委託料				220
電話交換業務委託料				19,165
本庁舎熱源保守業務委託料				1,650
給茶機保守業務委託料				36
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				456
排水管洗浄業務委託料				396
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料				1,904
鎌倉水道営業所2階機械警備委託料				185
本庁舎廃棄物処理等委託料				517
深沢クリーンセンター2階機械警備委託料				141
第5分庁舎機械警備委託料				172
14節 放送受信料等使用料				434
鎌倉水道営業所2階賃借料				12,076
会議室使用料				2,536

19節 防火管理者資格取得講習会等負担金
鎌倉水道営業所2階維持管理負担金

124
1,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和元年度該当ページ:P39～P40

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,092			4,000	30,092
<予算内訳>				
11節 消耗品費				523
燃料費				4,964
印刷製本費				38
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				7,860
12節 廃車登録代行等手数料				307
自動車保険料				5,454
自動車損害賠償責任保険				
自動車	96台			
原動機付自転車	8台			
任意保険				
自動車	171台			
原動機付自転車	49台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人 無制限・対物 無制限			
原動機付自転車	対人 無制限・対物 無制限			
13節 自動車運行管理委託料				4,257
14節 駐車場・有料道路通行料				792
タクシー等使用料				555
マイクロバス借上料				1,452
18節 乗用自動車購入費				4,334
原動機付自転車購入費				182
19節 安全運転管理者会負担金				60
安全運転管理者法定講習負担金				14
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				282

共用車保有状況(令和2年1月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	58台
合計	63台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和元年度該当ページ:P41

【 事業の内容 】

- ・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8			8	

<予算内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

令和元年度該当ページ:P42

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
543,200				543,200

<予算内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 543,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

令和元年度該当ページ:P38

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,842			200	2,642

<予算内訳>

11節 庁用共通物品購入消耗品費	2,688
印刷製本費	39
庁用共通備品修繕料	5
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

令和元年度該当ページ:P43

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,731			162	8,569
<予算内訳>				
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人			1,122
	開発事業公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費			68
	まちづくりコンサルタント派遣報償費			120
	都市政策専門員報償費			357
11節	消耗品費			208
	印刷製本費			112
13節	土地利用調整制度の見直しに係る調査業務委託料			6,600
14節	会議室使用料			5
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 企画計画課 】

令和元年度該当ページ:P44

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施する。
- ・ SDGsつながりポイントの導入や市民団体とSDGs協働事業を実施するなど、SDGsの推進を図る。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,787	3,750		12	5,025
<予算内訳>				
8節 外部評価委員等報償費				786
市政アドバイザー等謝礼				696
9節 普通旅費				265
11節 文具類等消耗品費				259
カラーコピー等印刷製本費				10
12節 筆耕翻訳料				931
13節 SDGs推進事業委託料				400
SDGsつながりポイント運用委託料				5,000
19節 (一財)地域活性化センター会費負担金				140
SDGs協働事業負担金				300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画計画課 】

令和元年度該当ページ:P45

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受けけるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
505,341			505,341	
<予算内訳>				
9節 費用弁償				55
普通旅費				303
11節 消耗品費				1,988
印刷製本費				2,939
12節 運搬料				96
広告料				7,865
公金代理納付システム利用手数料				10,000
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料				55,000
ふるさと寄附金宣伝業務委託料				3,300
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				421,990
14節 イベント出展賃借料				1,760
23節 寄附償還金				45
寄附見込額 1,000,000千円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

【東京オリンピック・パラリンピック担当】

令和元年度該当ページ:なし

【総合計画上の位置づけ】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【事業の目的】

対象 市民等

意図 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施に向けて、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図るため。

効果 スポーツと平和、文化の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックという国際的行事を通じ、歴史的・文化的な魅力を発信するとともに、未来に残すレガシーを創出する。

【事業の内容】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、市内を通過するオリンピック聖火リレー及び採火式として実施するパラリンピック聖火フェスティバルに関連する事業を推進する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技中継等を通じて、大会の感動と興奮を共有できる機会の提供により、スポーツ振興を推進する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機にイベントホームステイを実施し、本市の歴史的・文化的な魅力の発信を促進するとともに、国際交流等を推進する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,746				10,746
<予算内訳>				
8節 イベント謝礼等				870
11節 消耗品費				980
				印刷製本費
				1,000
12節 筆耕翻訳料				205
13節 オリンピック聖火リレー関係委託料				800
				パラリンピック聖火フェスティバル関係委託料
				800
				都市装飾関係委託料
				1,200
				競技放映関係委託料
				1,600
				イベントホームステイ委託料
				3,000
14節 競技放映権等使用料				291

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

令和元年度該当ページ:P46

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700			2	2,698

< 予算内訳 >

1節	政策創造専門委員報酬 2人	1,632
8節	講師等謝礼	502
9節	政策創造専門委員費用弁償	303
11節	消耗品費	180
14節	会場使用料	83

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

令和元年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・スマートシティ構想の策定に向けた調査研究等を行う。
- ・スマートシティに関連した市の施策について、市民等の理解とまちづくりへの参画を促すため、効果的な広報を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,154				10,154
<予算内訳>				
1節 鎌倉市参与報酬 2人				4,800
9節 普通旅費				89
11節 消耗品費				50
13節 スマートシティ広報戦略委託料				5,000
14節 会場使用料				203
19節 スマートウェルネスシティ首長会議負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政経営課 】

令和元年度該当ページ:P48

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・ 職員提案制度など事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
266				266

<予算内訳>

8節 職員提案制度に伴う報償費	130
11節 消耗品費	136

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 行政経営課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

令和元年度該当ページ:P49

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行う。
- ・ RPA(ロボットによる業務自動化)等のICTを活用した取組を行う。
- ・ 業務効率を向上するため、職場環境改善等に係る取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,890			1,320	21,570
<予算内訳>				
8節 専門家助言・指導等謝礼				306
11節 消耗品費				1,385
13節 RPA保守委託料				1,232
行財政運営最適化支援業務委託料				8,000
庁舎管理等に係るコスト削減業務委託料				5,347
14節 RPAツール利用料				990
コミュニケーションツール利用料				33
手続きガイドシステム利用料				990
議事録作成ツール等使用料				2,000
汎用アプリ作成ツール使用料				1,323
18節 職場環境改善什器購入費				1,284

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

令和元年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の見直し(時点修正及び社会情勢を捉えた見直し等)、進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公的不動産の利活用を図る。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,771			3	40,768

<予算内訳>

1節	鎌倉市公共施設再編計画策定委員会委員報酬 5人	260
	公的不動産利活用に係る事業者選定委員会委員報酬 9人	213
8節	公共施設再編等に係る謝礼	85
11節	消耗品費	23
	印刷製本費	265
13節	公共施設再編計画見直し等支援業務委託料	11,842
	公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料	10,500
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料	13,104
	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料	1,331
	公的不動産利活用に係る地歴調査業務委託料	1,870
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,268
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 庁舎整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

令和元年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 本庁舎等整備に向けた取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
570,271			3,554	566,717
<予算内訳>				
1節 鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人				402
8節 本庁舎等整備に係る謝礼等				225
11節 消耗品費				24
印刷製本費				266
12節 情報誌掲載広告料				1,109
13節 本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基 本構想策定支援業務委託料				41,085
本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託料				10,450
本庁舎等執務環境整備業務委託料				13,156
25節 本庁舎整備基金新規積立金				500,000
本庁舎整備基金利子積立金				3,554

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和元年度該当ページ:P50

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550
<予算内訳>				
9節 事務補助嘱託員普通旅費				111
11節 消耗品費				260
印刷製本費				134
広報コーナー修繕料				30
12節 文化財保護ポスター展入選者賞状筆耕料				7
13節 文化財保護ポスター展用額装委託料				2
文化財保護ポスター展用キャプション制作委託料				6

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【 観光課 】

令和元年度該当ページ:P52

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,418				1,418

<予算内訳>

11節 消耗品費	90
印刷製本費	14
12節 運搬料	10
14節 機材賃借料	37
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金	1,267

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【 都市景観課 】

令和元年度該当ページ:P51

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
702			30	672

< 予算内訳 >

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	336
8節 歴史的風致維持向上計画中間評価外部有識者謝礼	100
11節 消耗品費	150
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料	66
19節 歴史的景観都市協議会負担金	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

令和元年度該当ページ:P53

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,665				2,665
<予算内訳>				
1節 鎌倉市防災会議委員報酬 9人				180
鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人				60
8節 総合防災訓練参加協力団体等謝礼				150
11節 消耗品費				190
13節 井戸水水質検査業務委託料				1,106
総合防災訓練会場設営業務委託料				500
産業廃棄物処理委託料				297
総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料				165
19節 湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金				17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

令和元年度該当ページ:P54

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,729		88,200		16,529
<予算内訳>				
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼				95
11節 光熱水費				1,027
緊急対応維持修繕料				611
防災行政用無線バッテリー取替等修繕料				389
12節 電信料				1,591
13節 防災行政用無線デジタル化整備委託料				88,292
防災行政用無線等保守点検委託料				5,275
公衆無線LANシステム運用保守委託料				3,511
防災・安全情報提供システム運用委託料				2,548
防災情報サイト運用委託料				1,320
19節 防災行政用無線電波利用料負担金				70

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

令和元年度該当ページ:P55

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,611				6,611
<予算内訳>				
11節 消耗品費				630
被服費				176
MCA無線維持修繕料				1,121
12節 電信料				73
13節 MCA無線保守点検委託料				1,268
14節 MCA無線利用料				2,244
19節 神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金				563
神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金				527
MCA無線利用料等負担金				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

令和元年度該当ページ:P56

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や発電機等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,834				72,834
<予算内訳>				
11節 災害備蓄品等消耗品費				30,778
印刷製本費				914
広域避難場所等標識修繕料				7,447
今泉小学校耐震性貯水槽修繕料				1,375
耐震性貯水槽修繕料				1,043
緊急対応維持修繕料				1,000
緊急対応備品修繕料				2,000
13節 防災施設等管理台帳システム保守点検委託料				3,234
避難誘導対策事業委託料				7,000
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料				764
広域避難看板等保守点検委託料				2,970
津波避難路面シート保守点検委託料				1,298
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				222
16節 土のう用洗砂原材料費				17
18節 簡易型シャワー				10,000
発電機				2,772

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

令和元年度該当ページ:P57

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,830				15,830

<予算内訳>

11節 消耗品費	5,158
12節 街頭消火器等処理手数料	100
防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	172
19節 自主防災組織活動育成費補助金	10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 危機管理課 】

令和元年度該当ページ:P58

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,923				3,923
<予算内訳>				
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人				150
防災・危機管理アドバイザー報酬 3人				60
8節 図上訓練講師謝礼				700
職員研修等講師謝礼				210
11節 災害従事職員対応備蓄消耗品費				2,173
文具類等消耗品費				630

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 行政経営課 】

令和元年度該当ページ:P59～P60

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 市内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
311,665	4,148			307,517
<予算内訳>				
11節 消耗品費				2,900
OA機器等維持修繕料				320
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				11,620
バックアップメディア保管手数料				392
遠隔地バックアップシステム手数料				594
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				27,456
ウイルス対策業務委託料				2,366
インターネット活用事業業務委託料				245
神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料				42,095
磁気媒体破碎処理業務委託料				135
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				8,807
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				7,690
次期中間サーバ対応設定業務委託料				2,328
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				12,889
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料				1,794
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料				898
セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料				7,342
ファイルサーバ賃借料				3,938
ネットワーク監視サーバ等賃借料				4,931
ディレクトリサービスサーバ等賃借料				8,646
グループウェアサーバ等賃借料				4,097
生体認証装置賃借料				7,351
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料				2,923
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料				7,076

	ファイルセキュリティシステム賃借料	8,622
	プリンタ賃借料	4,978
	パソコン賃借料	67,456
	タブレット端末等賃借料	4,149
	OCR読取機等賃借料	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,727
	基幹業務データサーバ賃借料	1,187
	団体内統合利用番号連携サーバ機器等賃借料	21,026
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	2,194
18節	サーバ室空調機購入費	675
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス等負担金	1,133
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	7,858

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

令和元年度該当ページ:P61～P62

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,693			388	44,305
<予算内訳>				
10節 義経まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				949
燃料費				41
給茶機用茶葉食糧費				13
腰越行政センター光熱水費				7,823
変電設備高圧開閉器修繕料				992
排煙窓開閉装置修繕料				1,072
屋外ウッドデッキ等修繕料				2,412
車両修繕料				36
12節 電話、ファクシミリ電信料				322
昇降機保守点検手数料				871
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,839
13節 施設総合管理業務委託料				23,701
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,100
冷温水発生機保守点検業務委託料				611
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				247
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
槽内清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				143
自動扉保守点検委託料				91
衛生害虫防除業務委託料				88
電話設備保守点検業務委託料				88

	グリストラップ清掃業務委託料	78
	厨房排水管清掃業務委託料	65
	レジスター保守点検業務委託料	23
	微量PCB分析委託料	88
14節	LED照明機器賃借料	758
	ケーブルテレビ受信料等	245
22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和元年度該当ページ:P63～P64

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,585		40,700	752	68,133
<予算内訳>				
10節 深沢まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				573
燃料費				35
深沢行政センター光熱水費				8,199
施設維持修繕料				1,100
深沢行政センタートイレ改修修繕料				34,129
深沢行政センター外壁改修修繕料				20,275
受電設備更新修繕料				13,893
駐車場西側フェンス取替修繕料				1,300
屋外照明灯取替修繕料				774
車両修繕料				132
12節 電話、ファクシミリ電信料				333
昇降機保守点検手数料				792
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,050
13節 施設総合管理業務委託料				23,729
ガス焚吸収式冷温水機保守点検業務委託料				1,320
植栽管理委託料				156
ガス空調(GHP)保守点検業務委託料				266
自動扉保守点検委託料				251
構内電話交換設備保守点検委託料				238
夜間機械警備委託料				135
衛生害虫防除委託料				95
直流電源装置保守点検委託料				71

	スズメバチの巣除去業務委託料	27
14節	LED照明機器賃借料	599
	ケーブルテレビ等受信料	52
19節	<u>特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金</u>	14
22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10
27節	自動車重量税	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和元年度該当ページ:P65～P66

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,400		34,300	295	45,805
<予算内訳>				
10節 大船まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				664
燃料費				254
給茶機用茶葉食糧費				11
大船行政センター光熱水費				4,260
大船行政センター1階トイレ修繕料				31,698
施設維持等修繕料				1,100
大船行政センター2階図書館自動ドアセンサー取替修繕料				538
車両修繕料				210
12節 電話、ファクシミリ電信料				300
昇降機保守点検手数料				806
建築基準法第12条法定点検等手数料				840
13節 給茶機保守点検委託料				36
施設総合管理業務委託料				23,478
夜間機械警備委託料				103
構内電話交換設備等保守点検委託料				244
空調機保守点検委託料				176
自動扉保守点検委託料				157
給水ポンプ保守点検委託料				39
大船行政センター全館空調機設置業務委託料				14,168
視覚障害者誘導用ブロック設置業務委託料				741
14節 LED照明機器賃借料				470
ケーブルテレビ等受信料				60

22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10
27節	自動車重量税	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和元年度該当ページ:P67

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,256			249	37,007
<予算内訳>				
10節 玉縄まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				436
燃料費				28
玉縄行政センター光熱水費				6,300
冷却水系統自動給水装置取替修繕料				1,991
屋根防水塗装修繕料				572
施設維持修繕料				1,100
車両修繕料				122
12節 電話、ファクシミリ電信料				290
昇降機保守点検等手数料				1,236
13節 施設総合管理業務委託料				23,470
植栽管理委託料				491
冷温水発生機保守点検委託料				376
給水設備保守点検委託料				211
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				128
14節 LED照明機器賃借料				264
ケーブルテレビ等受信料				52
22節 過少収納時補てん金				20
23節 市税等過誤納還付金				10
27節 自動車重量税				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

○行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

令和元年度該当ページ:P68

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
446				446
<予算内訳>				
1節 公平委員会委員報酬 3人				278
9節 公平委員会委員旅費				20
公平委員会事務局職員旅費				30
11節 消耗品費				30
19節 全国公平委員会連合会会費				45
全国公平委員会連合会関東支部分担金				18
神奈川県公平委員会連合会分担金				6
全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金				19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:P69

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
945				945

<予算内訳>

6節 遺族扶助料 1人

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P70

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
分野 平和
施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
986				986

<予算内訳>

11節 消耗品費	6
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金	60
鎌倉平和推進事業実施負担金	920

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

文化人権課

令和元年度該当ページ:P71

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する。
- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,880				4,880
<予算内訳>				
8節 市民通訳ボランティア活動等謝礼				575
9節 国際交流員費用弁償				50
10節 フランスセーリングチーム交流会に係る交際費				555
11節 消耗品費				14
印刷製本費				119
12節 筆耕翻訳料				35
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料				233
ホストタウンイベント開催委託料				1,797
ホストタウン啓発物作成等業務委託料				800
14節 ホストタウンイベント開催に係る会場等使用料				390
19節 神奈川県日中友好協会賛助金等				312

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P72

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
分野 多文化共生社会
施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,936				3,936
<予算内訳>				
1節 都市交流推進委員会委員報酬 10人				510
8節 都市交流事業協力謝礼等報償費				750
9節 普通旅費				1,026
10節 姉妹都市等交流に係る交際費				377
11節 消耗品費				26
12節 筆耕翻訳料				398
14節 姉妹都市等交流に係る会場使用料				160
19節 国内姉妹都市訪問事業実行委員会負担金				677
世界歴史都市連盟負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P73

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行う。
- ・旧前田邸の管理業務を行う。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,733			151	8,582
<予算内訳>				
8節 ようこそ先達事業講師謝礼等				311
9節 会計年度任用職員費用弁償				8
11節 消耗品費				95
印刷製本費				20
光熱水費				4
旧前田邸維持修繕料				500
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備委託料				135
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				500
文化プログラム事業委託料				1,540
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,000
俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金				20
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P74

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,074			566	36,508

<予算内訳>

11節 消耗品費	111
維持修繕料	1,563
13節 川喜多映画記念館指定管理料	34,900
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料	500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

令和元年度該当ページ:P75

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,612			4,100	12,512

<予算内訳>

8節	実験活用講師謝礼	30
11節	消耗品費	18
	光熱水費	180
	維持修繕料	2,028
12節	電信料	36
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料	4,518
	機械警備委託料	277
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料	517
	スズメバチ等駆除委託料	108
14節	土地賃借料	8,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P76

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
272,399			5,380	267,019
<予算内訳>				
9節 会計年度任用職員費用弁償				8
11節 消耗品費				311
光熱水費				60,000
維持修繕料				9,000
備品修繕料				200
12節 電信料				396
13節 鎌倉芸術館指定管理料				146,667
14節 鎌倉芸術館用地賃借料				42,350
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金				6,000
指定管理者リスク分担金(施設予約管理システム費用)				7,305
全国公立文化施設協会等負担金				162

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化人権課 】

※重点事業(事業CD:2-1-2-1)

令和元年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉芸術館の大規模修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,000		27,700		9,300

<予算内訳>

11節 鎌倉芸術館個別空調機修繕料	25,000
鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕料	12,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P77

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行う。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,288	1,020		70	198
<予算内訳>				
1節 男女共同参画推進委員会委員報酬 4人				42
8節 男女共同参画推進講座講師等謝礼				208
9節 女性相談員費用弁償				118
11節 消耗品費				60
印刷製本費				75
12節 電信料				48
13節 女性史販売委託料				13
19節 男女共同参画事業実施負担金				522
緊急一時保護施設拡充支援事業負担金				130
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金				72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【 文化人権課 】

令和元年度該当ページ:P78

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,724	150			1,574
<予算内訳>				
1節 かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人				52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人				52
8節 人権啓発講演会講師等謝礼				113
9節 会計年度任用職員費用弁償				8
11節 消耗品費				348
印刷製本費				83
14節 人権啓発講演会用車両使用料				133
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金				70
鎌倉市人権擁護委員会補助金				295
神奈川人権センター補助金				285
横浜国際人権センター補助金				285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

令和元年度該当ページ:P79

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行う。
- ・高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
83,498	3,600			79,898
<予算内訳>				
1節 安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人				114
8節 防犯フォーラム講演会講師謝礼				48
9節 防犯アドバイザー費用弁償				9
11節 防犯啓発用等消耗品費				343
貸出用防犯グッズ消耗品費				413
光熱水費				31,049
防犯灯関連維持修繕料				628
12節 携帯電話電信料				20
衛生手数料				60
13節 ESCO事業業務委託料				36,673
14節 防犯フォーラム会場使用料				26
19節 暴力団排除推進協議会負担金				32
防犯カメラ設置費補助金				4,400
防犯灯維持費補助金(電気料)				4,039
防犯灯設置費・改造費補助金				3,998
防犯団体補助金				446
(仮称)特殊詐欺被害防止対策事業補助金				1,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

令和元年度該当ページ:P80

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,820			11	17,809
<予算内訳>				
8節 自治町内会長等報償費				269
11節 印刷製本費				278
12節 電信料				51
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料				25
19節 協働事業負担金(自治・町内会活動支援のためのハンドブック作成事業)				300
自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				734
公会堂等建築改良工事費補助金				15,000
公会堂等賃借料補助金				1,042

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

令和元年度該当ページ:P81

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図る。
- ・ 市民活動及び協働の推進に係る指針を策定し、指針に基づく施策を検討する。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,766				15,766
<予算内訳>				
1節 協働事業選考委員会委員報酬 4人				84
市民活動推進委員会委員報酬 10人				408
8節 協働事業研修講師謝礼等報償費				116
11節 消耗品費				77
光熱水費				172
市民活動センター維持修繕料				300
12節 市民活動補償制度保険料				654
13節 市民活動センター指定管理料				12,890
エアコン室外機保守点検委託料				17
市民活動団体分析調査委託料				400
鎌倉市市民活動センターエアコン工事委託料				618
19節 大船地域づくり会議運営費等負担金				30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

令和元年度該当ページ:P82

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
140,000	30,000			110,000

<予算内訳>

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	120,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	5,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

令和元年度該当ページ:P83

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,177			30	11,147

<予算内訳>

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38
国県支出金等返還金	11,139

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:P84

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		524,730
・ 2節 給料 一般職		245,398
一般職職員 71人		
短時間勤務職員 6人		
・ 3節 職員手当等		191,592
扶養手当		5,872
地域手当		38,181
通勤手当		7,146
超過勤務手当		11,539
休日給		176
管理職手当		4,061
特殊勤務手当		215
期末勤勉手当		109,696
住居手当		11,816
児童手当		2,890
・ 4節 共済費		87,740
市町村職員共済組合負担金		85,000
社会保険料		2,615
雇用保険料		125

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	29,881
-------	--------

・ 1節 報酬	会計年度任用職員	23,033
	会計年度事務補助職員39人	

・ 3節 職員手当等	2,160
期末手当	

・ 4節 共済費	1,423
社会保険料	1,368
雇用保険料	55

・ 9節 旅費	3,265
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

令和元年度該当ページ:P85

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行う。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
103,818				103,818
<予算内訳>				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				92
9節 税務用普通旅費				1,033
11節 消耗品費				7
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,848
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				35,680
市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料				17,717
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料				308
14節 税基幹システム賃借料				2,640
税基幹システム機器等賃借料				35,200
19節 地方税共同機構負担金				4,939
神奈川県都市税務協議会負担金				4
軽自動車税環境性能割徴収取扱費				350

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

令和元年度該当ページ:P86

【 総合計面上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,748			882	10,866

<予算内訳>

9節	会計年度任用職員費用弁償	6
11節	徴収用文具等消耗品費	2,461
	督促状等印刷製本費	893
12節	差押自動車レッカー運搬料	47
	インターネット公売等手数料	845
13節	コンピュータ入力等業務委託料	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料	160
14節	SMS送信システム使用料	990
22節	過少収納時補てん金	10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

令和元年度該当ページ:P88

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,398				39,398
<予算内訳>				
9節 研修旅費				4
11節 賦課用封筒等消耗品費				1,955
納税通知書等印刷製本費				3,538
12節 電信料				122
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				329
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				2,186
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)				8,580
税基幹システム改修業務委託料				20,735
14節 住民税試算システム使用料				286
会場使用料				51
18節 手差しシーラー(特徴通知用)備品購入費				473
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				1,132
扶養親族等申告書刷成費等負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

○行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

令和元年度該当ページ:P89

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,213			5	1,208

<予算内訳>

11節	ナンバープレート消耗品費	325
	窓開き封筒消耗品費	211
	納税通知書印刷製本費	138
12節	軽自動車検査情報提供手数料	148
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	49
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	342

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

○行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

令和元年度該当ページ:P90

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,948				36,948
＜予算内訳＞				
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,478
納税通知書等印刷製本費				2,371
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				8,217
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				5,379
時点修正鑑定業務委託料				3,528
地籍図異動修正業務委託料				404
償却資産課税データ入力業務委託料				270
固定資産税システム評価替対応業務委託料				4,290
航空写真撮影業務委託料				4,631
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				3,419
家屋評価システム機器賃借料				2,620
コピー機使用料				251
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 債権管理課 】

令和元年度該当ページ:P87

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,119			2,694	425
<予算内訳>				
11節 消耗品費				204
12節 運搬料				83
インターネット公売手数料				1,861
裁判手続等手数料				246
13節 不動産鑑定評価業務委託料				715
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

令和元年度該当ページ:P91

【 対象となる職員 】

市民生活部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	286,555
・ 2節 給料 一般職	139,651
一般職職員 37人	
短時間勤務職員 8人	
・ 3節 職員手当等	98,127
扶養手当	963
地域手当	21,242
通勤手当	4,390
超過勤務手当	7,613
休日給	142
管理職手当	987
期末勤勉手当	57,966
住居手当	4,224
児童手当	600
・ 4節 共済費	48,777
市町村職員共済組合負担金	45,284
社会保険料	3,288
雇用保険料	205

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

市民生活部市民課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	59,266
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	44,724
会計年度事務補助職員18人	
市民サービスコーナー窓口事務補助員6人	
マイナンバー事務補助員24人	
・ 3節 職員手当等	7,252
期末手当	
・ 4節 共済費	1,441
社会保険料	1,386
雇用保険料	55
・ 9節 旅費	5,849
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

令和元年度該当ページ:P92～P93

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
250,490	113,685		9,143	127,662
<予算内訳>				
9節 市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償				4
11節 消耗品費				2,974
印刷製本費				705
12節 電信料				634
13節 レジスター保守委託料				383
電送機保守委託料				746
住基関連システム保守委託料				5,849
住民記録システム保守委託料				21,943
コンビニ交付発行委託料				766
OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				8,965
コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料				206
戸籍コンビニ交付PDF生成システム保守委託料				792
J-LISシステム更改に伴うコンビニ交付システムネットワーク改修委託料				557
J-LISシステム更改に伴う戸籍システム検証作業委託料				715
法改正関連戸籍情報システム改修委託料				4,000
14節 印影リーダ賃借料				1,384
戸籍情報総合システム賃借料				9,981
市民サービスコーナー賃借料				3,434
市民サービスコーナー敷金				8,970
CS等機器賃借料				13,763
CS端末機器(マイナンバー用増設分)賃借料				2,889
住民記録システム更新に係る機器賃借料				12,316

	住民記録システムミサリオ使用料	18,868
	カード裏面印字システム賃借料	778
	電送機賃借料	1,512
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,937
	コンビニ交付関連庁内機器賃借料	1,064
	コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍コンビニ交付システム機器賃借料	1,230
	戸籍コンビニ交付PDF生成システム利用料	1,056
	戸籍副本データ管理システム等賃借料	933
19節	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	188
	地方公共団体情報システム機構交付金	104,567
23節	過誤納返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

令和元年度該当ページ:P94

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
972			3	969

<予算内訳>

11節 消耗品費	391
街区案内板修繕料	416
13節 街区表示板更新委託料	165

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和元年度該当ページ:P95

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	38,397
・ 2節 給料 一般職	17,719
一般職職員 4人	
・ 3節 職員手当等	14,324
扶養手当	588
地域手当	2,871
通勤手当	418
超過勤務手当	29
休日給	16
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	8,005
住居手当	755
管理職員特別勤務手当	10
児童手当	530
・ 4節 共済費	6,354
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和元年度該当ページ:P96

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,773	100			2,673

< 予算内訳 >

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	92
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	13
	普通旅費	38
11節	消耗品費	174
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	163

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

令和元年度該当ページ:P97

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
274				274

<予算内訳>

9節 普通旅費	4
11節 消耗品費	59
印刷製本費	51
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和元年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和3年4月に執行予定の市議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,177				11,177
<予算内訳>				
1節 会計年度任用職員報酬 2人				279
3節 超過勤務手当				1,361
管理職員特別勤務手当				30
9節 会計年度任用職員費用弁償				32
11節 消耗品費				2,273
印刷製本費				2,199
12節 郵便料				71
機材保守点検手数料				678
13節 投票管理システム更新業務委託				4,254

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:P102

【 対象となる職員
総務部総務課(統計担当) 】

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	20,175
・ 2節 給料 一般職	9,597
一般職職員 2人	
・ 3節 職員手当等	7,094
扶養手当	408
地域手当	1,461
通勤手当	190
超過勤務手当	3
期末勤勉手当	4,310
住居手当	362
児童手当	360
・ 4節 共済費	3,484
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	3,050
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	2,168
会計年度事務補助職員2人	
・ 3節 職員手当等	305
期末手当	
・ 4節 共済費	289
社会保険料	278
雇用保険料	11
・ 9節 旅費	288
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

令和元年度該当ページ:P103

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76			7	69

<予算内訳>

9節 普通旅費	15
11節 消耗品費	60
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:P104

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費

5,100

・ 3節 職員手当等

5,100

超過勤務手当

4,039

休日給

1,061

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:なし

【 対象となる職員 】

総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	6,165
-------	-------

・ 1節 報酬	5,044
会計年度任用職員	
会計年度事務補助職員13人	

・ 3節 職員手当等	347
期末手当	

・ 9節 旅費	774
費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

令和元年度該当ページ:P105

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
77,288	77,288			
<予算内訳>				
1節 国勢調査等調査員報酬 1121人(調査員981人、指導員140人)				65,792
8節 国勢調査協力者謝礼				120
9節 普通旅費				54
11節 各種調査用消耗品費				835
12節 各種調査用郵便料				1,412
調査用品配送料				10
広告料				201
13節 国勢調査用品保管仕分配送業務委託料				3,344
要図作成業務委託料				912
特別調査区業務委託料				2,164
コピー料金				50
14節 業務支援システム賃借料				1,485
棚等賃借料				580
説明会等会場使用料				329

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

令和元年度該当ページ:P106

【 対象となる職員 】

監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	52,790
-------	--------

・ 2節 給料 一般職	26,962
-------------	--------

一般職職員 5人

短時間勤務職員 2人

・ 3節 職員手当等	17,440
------------	--------

扶養手当	226
------	-----

地域手当	4,224
------	-------

通勤手当	865
------	-----

超過勤務手当	153
--------	-----

管理職手当	1,102
-------	-------

期末勤勉手当	10,572
--------	--------

住居手当	118
------	-----

児童手当	180
------	-----

・ 4節 共済費	8,388
----------	-------

市町村職員共済組合負担金	7,817
--------------	-------

社会保険料	509
-------	-----

雇用保険料	62
-------	----

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

令和元年度該当ページ:P107

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,587				3,587
<予算内訳>				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
8節 弁護士報償費				99
9節 監査委員費用弁償				9
普通旅費				35
10節 視察対応等交際費				12
11節 追録等消耗品費				630
印刷製本費				3
13節 工事監査技術調査業務委託料				132
19節 全国都市監査委員会等負担金				115